

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,500,000	0	0	6,500,000
小 計	6,500,000	0	0	6,500,000
特定資産				
部会社会貢献活動積立資産	369,285	2	0	369,287
退職給付引当資産	8,183,378	693	0	8,184,071
周年行事積立資産	6,500,000	0	0	6,500,000
部会周年行事積立資産	200,043	200,017	0	400,060
財政調整積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
小 計	24,052,706	200,712	0	24,253,418
その他固定資産				
敷金	2,670,000	0	0	2,670,000
什器備品	21,481	0	2,341	19,140
電話加入権	160,004	0	0	160,004
小 計	2,851,485	0	2,341	2,849,144
合 計	33,404,191	200,712	2,341	33,602,562

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,500,000	—	6,500,000	—
小 計	6,500,000	—	6,500,000	—
特定資産				
部会社会貢献活動積立資産	369,287	—	369,287	—
退職給付引当資産	8,184,071	—	—	8,184,071
周年行事積立資産	6,500,000	—	6,500,000	—
部会周年行事積立資産	400,060	—	400,060	—
財政調整積立資産	8,800,000	—	8,800,000	—
小 計	24,253,418	—	16,069,347	8,184,071
合 計	30,753,418	—	22,569,347	8,184,071

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	334,600	315,460	19,140
合 計	334,600	315,460	19,140

8. 引当金の金額

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,183,378	693			8,184,071
合 計	8,183,378	693			8,184,071

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 群馬県 法人会連合会	0	321,110	321,110	0	
助成金 全法連助成金	公益財団法人全 国法人会総連合	0	12,587,600	12,587,600	0	
合 計		0	12,908,710	12,908,710	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	12,587,600
合 計	12,587,600

11. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。